

メディカルスクール検討委員会委員長総括

平成19年8月22日四病院団体協議会で医育制度としてメディカルスクール制度の検討会設置が提案され了解された。各病院団体から1名に外部から学識経験者数名を加えて平成20年7月24日まで視察を含めて7回の検討を行った。外部からの学識経験者として、新潟大学で教鞭を取ると同時に現在もカリフォルニア大学で医学部教育に携わっている中田力先生、ハーバード大学に留学経験のある聖路加国際大学病院院長福井次矢先生、医師不足・医療財源問題について活発な啓発活動をしている本田宏先生、東北地方を中心とした新しい地域医療提供体制を提案している金村政輝先生に加わって頂いた。委員会ではメディカルスクールの現状についての検討から始まり、活発な意見交換を行い、報告書を取り纏めた。

メディカルスクールについては医療関係者の間でも意見の相違がある。そこで、主な論点とそれに対する見解を示し、今後の議論の展開を期待したい。

1. 6年制と4年制のダブルスタンダード問題

北米流にならえば、4年間の課程の卒業時点で医学博士とすべきである。しかし、すでに4年制の学士課程があり、新たに4年生の博士課程が出来れば、混乱を招く可能性も否定できない。導入当初は4年制の学士過程と位置付けて実施することが現実的などころかもしれない。

2. メディカルスクールという名称

本委員会では、医学教育システムについて議論してきたのであって、メディカルスクールという名称そのものに対するこだわりはない。

3. 基礎医学研究者減少の懸念

基礎医学研究者の育成は世界的にも課題となっている。米国では、入学定員の一部に臨床研究と基礎研究の中間的な指導者育成として Medical Scientist Training Program を設け、学費免除・生活費負担等の助成を行い、優秀な基礎医学研究者の人材育成に努めている。我が国においてもすでに一部の大学で同様の取り組みが行われており、現行の制度を発展させることが望ましい。学生の将来的な可能性を広げるためにも、4年制の教育課程においても同様の制度が導入されることを期待したい。

4. 教育費用の捻出

4年制大学の卒業者が入学するため、教育費用の捻出が問題となる。各県の奨学金制度が活用できれば、利用者が増え、地域医療を担う医師が増えることも期待できる。奨学金制度の更なる充実を期待したい。

現在、国をあげて医学部の定員増加が図られており、医学教育の質を向上させながら多くの医師を育てることが求められている。4年制の教育課程は十分検討に値するものとする。今後、幅広い議論が進むことを強く期待したい。

平成20年10月

四病院団体協議会
メディカルスクール検討委員会
委員長 山崎 學